

京田辺市農業集落排水事業経営計画の平成28年度取組状況について

農業集落排水施設は、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善に資する必要不可欠な公共性・公益性の高い基盤施設です。京田辺市の農業集落排水事業は、昭和63年に打田地区で事業に着手して以降、天王地区、高船地区で順次整備を進め平成18年に建設事業は完了し、維持管理や改築更新に重点を置いた経営の時代を迎えています。一方、人口減少や少子高齢化の進行、生活様式の変化、省資源化、経済成長の鈍化など社会の潮流は転換期を迎えており、これらは今後の事業経営にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

このような経営環境の変化に適切に対応し、将来にわたってサービスを持続的・安定的に提供するため、中長期的な経営の基本計画として「農業集落排水事業経営計画」を策定したところです。この経営計画については、平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間とし、その実施状況を毎年度定期的に評価・検証することと規定されていることから、計画期間の1年目である平成28年度の実施状況についてお知らせするものです。

1 事業の概要

(1) 事業の現況

平成28年度の水洗化の状況は、処理人口622人に対し、農業集落排水に接続している水洗化人口は609人で、水洗化率は前年度に比べて0.2%増の97.9%となりました。

区域内人口の減少に伴い、処理人口、水洗化人口共に減少しました。

普及率と水洗化率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	28-27年度
区域内人口(A)	652人	647人	622人	△25人
処理人口(B)	652人	647人	622人	△25人
普及率(B/A×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水洗化人口(C)	639人	632人	609人	△23人
水洗化率(C/B×100)	98.0%	97.7%	97.9%	0.2%

※ 処理人口とは、農業集落排水が整備されている区域に居住している人口

※ 普及率とは、区域内人口から見た農業集落排水の設備率

※ 水洗化人口とは、処理人口のうち農業集落排水に接続している人口

平成 28 年度の年間総処理水量は 50,914 m³で、水洗化人口の減少や節水機器の普及により前年度に比べて△2,964 m³（△5.5%）減少しました。

処理施設における 1 日平均処理水量 140 m³/日で、前年度に比べて△7 m³/日（△4.8%）減少し、処理施設の効率性を示す平均利用率は 38.6%で利用率が 5割にも満たない状況が続いています。

年間処理水量と施設利用率の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
年間総処理水量	57,086 m ³	53,878 m ³	50,914 m ³	△2,964 m ³
年間有収水量	57,086 m ³	53,878 m ³	50,914 m ³	△2,964 m ³
1 日現在処理能力(A)	363 m ³ /日	363 m ³ /日	363 m ³ /日	0 m ³ /日
1 日最大処理水量(B)	200 m ³ /日	200 m ³ /日	211 m ³ /日	11 m ³ /日
1 日平均処理水量(C)	167 m ³ /日	147 m ³ /日	140 m ³ /日	△7 m ³ /日
最大利用率(B/A×100)	55.1%	55.1%	58.1%	3.0%
平均利用率(C/A×100)	46.0%	40.5%	38.6%	△1.9%

※ 年間有収水量は未測定のため、年間総処理水量と同じ水量としています。

※ 1 日最大処理水量は平成 28 年度から実績値に変更しています。

(2) 使用料

平成 28 年度の年間使用料収入は 10,870 千円で、前年度に比べて△32 千円減少しました。農業集落排水施設の一般用使用料は月額基本料 2,500 円に人員割料 600 円/人を加えて算定する方式を採用していることから、水洗化人口の減少に伴い使用料収入も減少したものです。

一方、平成 28 年度の年間汚水処理費は 36,129 千円で、前年度に比べて 4,619 千円増加しました。内訳では、維持管理費が 22,273 千円、資本費が 13,856 千円となりました。

汚水処理費のうち使用料収入で賄えた割合を示す経費回収率は前年度に比べて△4.5%低下し、30.1%となりました。使用料収入が汚水処理費の3分の1と非常に低い水準にあり、不足分を一般会計からの繰入金で補てんする状況が続いています。

使用料収入の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
年間使用料収入	11,166 千円	10,902 千円	10,870 千円	△32 千円
年間汚水処理費	32,827 千円	31,510 千円	36,129 千円	4,619 千円
うち維持管理費	19,234 千円	17,655 千円	22,273 千円	4,618 千円
うち資本費	13,593 千円	13,855 千円	13,856 千円	1 千円
使用料単価(A)	195.6 円/m ³	202.4 円/m ³	213.5 円/m ³	11.1 円/m ³
汚水処理原価(B)	575.0 円/m ³	584.8 円/m ³	709.6 円/m ³	124.8 円/m ³
経費回収率(A/B×100)	34.0%	34.6%	30.1%	△4.5%

※ 使用料単価＝使用料収入÷有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理費÷有収水量

※ 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

(3) 組織

平成 28 年度の下水道課の職員数は、前年度と同数の 15 人となりました。下水道課では、農林水産省所管の農業集落排水のほか、国土交通省所管の公共下水道や厚生労働省所管の浄化槽事業などを担当しています。これらの事業を効率的に処理するため、下水道課職員が相互に協力をしながら一体的に取り組んでいます。また、事業を取り巻く環境が年々厳しさを増す中で、サービスの質を低下させることなく進めるため、再任用や非常勤嘱託職員など多様な勤務形態の職員を活用し、限られた最小限の人員によって適正で効率的な組織運営に努めています。

下水道課職員数の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
一般職	12 人	11 人	11 人	0 人
再任用職員	1 人	2 人	2 人	0 人
非常勤嘱託職員	1 人	1 人	1 人	0 人
臨時的任用職員	1 人	1 人	1 人	0 人
合 計	15 人	15 人	15 人	0 人

2 収支の状況

(1) 収益的収支 【汚水処理など日々の活動で発生する収入と支出】

平成 28 年度の総収益は 47,773 千円で、前年度に比べて 4,977 千円 (11.6%) 増加しました。営業収益が前年度に比べて△32 千円減の 10,870 千円、営業外収益が一般会計繰入金増加により前年度に比べて 5,009 千円増の 36,903 千円となりました。

一方、総費用は 31,553 千円で、前年度に比べて△4,626 千円 (△17.2%) 増加しました。営業費用は職員人件費増加により前年度に比べて 5,337 千円増の 23,907 千円、営業外費用は前年度に比べて△711 千円減の 7,646 千円となりました。

総収益から総費用を収支差引は 16,220 千円の黒字となりました。

(消費税込み)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
総収益	44,002 千円	42,796 千円	47,773 千円	4,977 千円
営業収益	11,268 千円	10,902 千円	10,870 千円	△32 千円
営業外収益	32,734 千円	31,894 千円	36,903 千円	5,009 千円
総費用	28,933 千円	26,927 千円	31,553 千円	4,626 千円
営業費用	19,897 千円	18,570 千円	23,907 千円	5,337 千円
営業外費用	9,036 千円	8,357 千円	7,646 千円	△711 千円
収支差引	15,069 千円	15,869 千円	16,220 千円	351 千円

(2) 資本的収支 【施設の改良など投資活動で発生する収入と支出】

平成 28 年度の資本的収入は 10,697 千円で、前年度に比べて△285 千円（△2.7%）増加しました。

一方、資本的支出は 26,994 千円で、前年度に比べて 713 千円（2.7%）増加しました。建設改良事業の財源に充てるために借り入れた地方債の償還元金が増加したことによるものです。

資本的収入から支出を引いた収支差引は△16,297 千円の赤字となりました。

(消費税込み)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
資本的収入	33,291 千円	10,412 千円	10,697 千円	285 千円
地方債	6,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円
他会計補助金	20,212 千円	10,412 千円	10,697 千円	285 千円
国庫補助金	6,579 千円	0 千円	0 千円	0 千円
資本的支出	48,363 千円	26,281 千円	26,994 千円	713 千円
建設改良費	23,416 千円	0 千円	0 千円	0 千円
地方債償還金	24,947 千円	26,281 千円	26,994 千円	713 千円
収支差引	△15,072 千円	△15,869 千円	△16,297 千円	△428 千円

3 効率化・経営健全化の取り組み状況

経営計画に掲げた 6 つの取り組みについて進捗状況の点検・検証を行い、達成度を次の 3 段階で評価しました。

【 A評価：達成 B評価：計画どおり C評価：遅延 】

(1) 経営基盤の強化 【評価：B 計画どおり】

平成 28 年度の水洗化率は前年度に比べて 0.2%増加し 97.9%となりました。未接続箇所は 6 世帯、13 人となりました。農業集落排水事業は独立採算の原則のもと、その運営に要する経費については利用者からの使用料で負担する公営企業です。打田、天王、高船の 3 つの処理区域のうち、水洗化率が 100%となっていない天王地区において今後も地元と一体となって未水洗化世帯に対して普

及活動に努めます。

水洗化率の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
京田辺市	98.0%	97.7%	97.9%	0.2%
類似団体平均	84.1%	84.3%	—	—

※ 平成 28 年度の類似団体平均は、平成 29 年 12 月頃に総務省から公表される予定

平成 28 年度の経費回収率は前年度に比べて△4.5%低下し 30.1%となりました。使用料収入で汚水処理費の 3 分の 1 も賄えておらず、全国の類似団体平均と比較しても非常に低い水準にあり、人口減少が進む中で更なるコストの縮減と使用料の適正化が必要な状況です。

経費回収率の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
京田辺市	34.0%	34.6%	30.1%	△4.5%
類似団体平均	50.8%	52.2%	—	—

※ 平成 28 年度の類似団体平均は、平成 29 年 12 月頃に総務省から公表される予定

平成 28 年度末の地方債残高は 308,137 千円で、前年度に比べて△26,994 千円減少しました。また、年間の元金償還額は 26,994 千円で年間使用料収入を大きく上回っており、ピークは過ぎたものの依然として経営上の大きな負担となっています。

地方債残高の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
年度末未償還残高	361,412 千円	335,131 千円	308,137 千円	△26,994 千円
年間元金償還額	24,947 千円	26,281 千円	26,994 千円	713 千円

(2) 持続的なサービスの提供 【評価：B 計画どおり】

老朽化が進む施設や設備について、平成 28 年度においても定期的に点検・調

査を行い、その結果に基づき適切に保守・修繕を実施する予防保全的な維持管理により機器不良や故障の未然防止に取り組みました。

(3) 維持管理の効率化 【評価：B 計画どおり】

平成 28 年度の汚水処理原価は、1 m³当たり 709.6 円で、本年度から担当職員 1 名分の職員人件費を計上したことから前年度に比べて 124.8 円増加しました。全国の類似団体平均と比較しても 1 m³当たり 250 円以上高い水準で推移しており、経営上の大きな負担となっています。

そうしたことから、汚水処理施設の維持管理の更なる効率化を図るため、地元管理組合と業務の見直しについて協議を行い、平成 29 年度から一部業務について民間企業に包括委託することとしました。今後も民間企業のノウハウや技術を活用し見直しを進め、コストの縮減に努めます。

汚水処理原価の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
京田辺市	575.0 円/m ³	584.8 円/m ³	709.6 円/m ³	124.8 円/m ³
うち維持管理費	336.9 円/m ³	327.7 円/m ³	437.5 円/m ³	109.8 円/m ³
うち資本費	238.1 円/m ³	257.1 円/m ³	272.1 円/m ³	15.0 円/m ³
類似団体平均	314.7 円/m ³	315.8 円/m ³	—	—
うち維持管理費	212.7 円/m ³	224.6 円/m ³	—	—
うち資本費	102.0 円/m ³	91.2 円/m ³	—	—

※ 平成 28 年度の類似団体平均は、平成 29 年 12 月頃に総務省から公表される予定

平成 28 年度の汚水処理施設利用率は 38.6%で、人口の減少や節水機器の普及などにより汚水処理水量が減少し、前年度に比べて△1.9%低下しました。全国の類似団体平均と比較しても非常に低い水準にあり、今後も人口減少が進む中で、設備更新時のダウンサイジングや施設の統廃合・広域化など効率化が大きな課題となっています。

汚水処理施設利用率の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	28-27 年度
京田辺市	46.0%	40.5%	38.6%	△1.9%
類似団体平均	53.2%	52.3%	—	—

※ 平成 28 年度の類似団体平均は、平成 29 年 12 月頃に総務省から公表される予定

(4) 効率的な組織の整備と人材の確保・育成 【評価：B 計画どおり】

効率的に事務事業を処理するため下水道課では農業集落排水事業と公共下水道事業、浄化槽事業の業務部門がお互いに協力・支援できる一体的な組織体制をとっています。また、多様な勤務形態の職員の活用や効率的な人員配置に取り組みました。

(5) 情報公開の推進 【評価：B 計画どおり】

平成 28 年度においては、平成 29 年度予算の概要や予算書を市のホームページで公表し、透明性の確保と農業集落排水事業の経営に対する市民の理解の促進に努めました。

(6) 地方公営企業法（公営企業会計）の適用 【評価：B 計画どおり】

経営状況や財政状況を明確にするとともに、経営の健全化を進めるため、平成 30 年 4 月に地方公営企業法の全部適用を予定しています。平成 28 年度においては、移行事務を円滑に進めるため上下水道部内に連絡調整会議を設置し、移行後の組織体制等について 4 回にわたり検討を行いました。また、金融機関の指定や資産の調査・評価、新企業会計システム構築のための準備・調整を進めました。